

研究活動の変遷 (1989~2014年)

XI. 人口問題審議会への協力

人口問題審議会は昭和24年に内閣に設置され、翌25年に一旦廃止された。その後、昭和28年に厚生省に常設の審議機関として設置され、平成13年の中央省庁再編に伴う審議会等の整理合理化に伴って廃止された。しかしながら、厚生労働省設置法に規定されており、人口問題審議会が持っていた機能は、厚生労働省社会保障審議会にそのまま受け継がれている。

厚生労働省設置法 (抄)

～ (略) ～

(社会保障審議会)

第七条 社会保障審議会は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 厚生労働大臣の諮問に応じて社会保障に関する重要事項を調査審議すること。
 - 二 厚生労働大臣又は関係各大臣の諮問に応じて人口問題に関する重要事項を調査審議すること。
 - 三 前二号に規定する重要事項に関し、厚生労働大臣又は関係行政機関に意見を述べること。
- ～ (略) ～

社会保障審議会は会長が必要であると認めるとき、審議会に諮って部会が設置できるとされており、平成13年7月13日の第3回社会保障審議会において人口部会が設置された。その際、人口部会の設置趣旨・審議事項については、「平成12年国勢調査の結果を踏まえて国立社会保障・人口問題研究所が行う、次期将来人口推計作業の考え方や推計前提の検証」とされており、人口問題審議会が広範囲な人口問題に関して多角的に審議を行う場であったのに対し、現在設置されている社会保障審議会人口部会は、研究所が行う将来人口推計について審議する場との違いがある。

そこで、人口問題審議会については、研究所員からの報告に関してまとめるとともに、社会保障審議会人口部会については、設置以降、部会において審議された3つの将来人口推計に関する審議経過等を中心にまとめることとする。

1. 人口問題審議会における報告

表XI-1は、第50回以降の旧人口問題研究所、国立社会保障・人口問題研究所員の人口問題審議会での報告をまとめたものである（厚生省大臣官房政策課 2000, Oによる）。これによれば、平成以降の研究所員の報告については、研究所の将来推計結果や実地調査の結果の報告がその多くを占めている。ただし、将来人口推計については、平成4年9月推計までは結果の報告のみがされていたのに対し、平成9年1月推計では、少子化に伴う将来人口推計への関心の高まりなどを背景に、推計の基本的な考え方など結果報告を含めて3回の報告が行われるようになった。これが、社会保障審議会人口部会での将来推計の審議へとつながっている。また、平成9年1月推計公表後については、少子化問題に関する基本的なあり方について検討することとされ、それまでよりも頻繁に審議会が開催され、平成9年10月に「少子化に関する基本的考え方について—人口減少社会、未来への責任と選択—」、平成11年6月に「少子化に関連する諸外国の取組みについて」との報告書がとりまとめられたが、これに関連しても所員からの報告が行われている。また、そのほか、特別委員会を設置して平成4年にとりまとめられた「国際人口移動に関する調査研究」に関連する報告、また、平成6年に開催された国際人口・開発会議（カイロ会議）のために、同じく特別委員会を設置してとりまとめられた「国際人口・開発会議日本政府報告書」に関連する報告なども行われている。

表XI-1 旧人口問題研究所、国立社会保障・人口問題研究所員の人口問題審議会での報告

回数	開催年月日	氏名	報告題目
50	平成元年11月30日	阿藤誠	国際人口移動「世界の動向」
		廣島清志	国際人口移動「日本の動向」
51	平成2年5月22日	河野稠果	特別委員会の審議経過について
52	平成3年7月12日	阿藤誠	日本の将来推計人口（平成3年6月暫定推計）について
		河野稠果	特別委員会の審議経過について
53	平成4年3月12日	阿藤誠	平成2年度人口問題に関する意識調査報告について
54	平成4年7月23日	阿藤誠	将来人口推計の基本的な考え方について
		河野稠果	国際人口移動に関する調査研究について
56	平成5年12月21日	高橋重郷	第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）
		大江守之	日本の世帯数の将来推計について
		廣島清志	国際人口・開発会議日本政府報告書（案）について
57	平成6年12月15日	高橋重郷	第10回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）について
		高橋重郷	第1回全国家庭動向調査について
58	平成7年6月29日	大江守之	都道府県別世帯数の将来推計について
59	平成8年6月29日	廣島清志	第3回世帯動態調査結果について
60	平成8年7月26日	金子武治	第2回人口問題に関する意識調査について
		高橋重郷	将来人口推計の基本的な考え方について
61	平成8年10月8日	高橋重郷	将来人口推計の評価と見直しについて
62	平成9年1月21日	高橋重郷	日本の将来推計人口（平成9年1月推計）について

68	平成9年5月30日	金子武治	都道府県別将来推計人口（平成9年5月推計）
72	平成9年9月10日	阿藤誠	「少子社会を考える県民会議」の報告について
77	平成9年12月16日	阿藤誠	少子社会を考える国民会議、少子化時代を考える厚生政策セミナーの報告について
78	平成10年6月26日	高橋重郷	第11回出生動向基本調査について
80	平成10年9月25日	高橋重郷	地域特性別にみた結婚と出生
84	平成12年2月28日	阿藤誠	政策科学推進研究発表会「少子化について考える」について
85	平成12年12月13日	阿藤誠	最近の人口を巡る課題について

（資料）厚生省大臣官房政策課「人口問題審議会要覧」（平成12年12月）

2. 社会保障審議会人口部会における将来人口推計の審議経過等

社会保障審議会人口部会では、研究所が行う「日本の将来推計人口」に関して、推計の考え方や前提に関して審議を行ってきており、これまで、平成14年1月推計、平成18年12月推計および平成24年1月推計の3回の推計に関して5回ずつ、計15回の審議を行っている。その審議経過と議事次第をまとめたものが表XI-2である。

概ね、国勢調査が実施された翌年の夏くらいから審議が開始され、国勢調査、人口動態調査、簡易生命表、出生動向基本調査などの調査結果に関する報告を聴取するとともに、前回推計の考え方や評価、次回推計の方法や仮定設定などに関して審議が行われ、最後の回に新しい将来推計人口の結果を報告するというスタイルが採られている。

表XI-2 社会保障審議会人口部会における将来人口推計に関する審議過程

回数	開催年月日	議事次第
平成14年1月推計に関する審議		
1	平成13年8月7日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 部会長選出及び部会長代理指名 2. 人口部会について 3. 報告聴取 平成12年国勢調査抽出速報集計結果 平成12年人口動態統計月報年計（概数）の概況 日本人の平均余命 平成12年簡易生命表 4. 将来人口推計の方法と平成9年推計の基本的な考え方
2	平成13年10月12日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 報告聴取 将来推計人口の評価と新推計の基本的な考え方 ① 平成11年の総務省推計人口と平成4、9年将来推計人口の比較 ② 新推計の基本的な考え方 ③ 出生率仮定の設定方法 ④ 長期の目標コーホートの検討 2. 質疑応答
3	平成13年11月29日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 報告聴取 (1) 結婚・出産行動の社会経済分析 (2) 少子化の見通しに関する専門家調査 2. 議題 将来人口推計の方法と仮定設定
4	平成13年12月11日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 議題 将来人口推計の方法と仮定設定

5	平成14年1月30日	1. 議題 「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」推計結果について
平成18年12月推計に関する審議		
6	平成18年6月30日	1. 部会長選出及び部会長代理指名 2. 人口部会について 3. 報告聴取 平成17年人口動態統計月報年計（概数）の概況 第13回出生動向基本調査（夫婦調査） 平成17年国勢調査抽出速報と今後の公表予定 4. 将来人口推計の基本的考え方
7	平成18年8月7日	1. 報告聴取 日本人の平均余命（平成17年簡易生命表） 2. 将来人口推計の方法と検証 —平成14年推計の仕組みと評価—
8	平成18年9月29日	1. 報告聴取 第13回出生動向基本調査（独身者調査） 少子化の見通しに関する有識者調査（デルファイ調査） 2. 次期将来人口推計の基本的考え方について 3. その他
9	平成18年11月14日	1. 報告聴取 平成17年国勢調査（第1次基本集計結果） 2. 次期将来人口推計の方法と仮定設定
10	平成18年12月20日	1. 日本の将来推計人口（平成18年12月推計）
平成24年1月推計に関する審議		
11	平成23年7月1日	1. 部会長選出及び部会長代理指名 2. 人口部会について 3. 報告聴取 平成22年人口動態統計月報年計（概数）の概況 平成22年国勢調査抽出速報と今後の公表予定 4. 将来人口推計とは—その役割と仕組み—
12	平成23年9月26日	1. 報告聴取 日本人の平均余命（平成22年簡易生命表） 2. 将来推計人口の方法と検証
13	平成23年10月21日	1. 報告聴取 第14回出生動向基本調査 2. 新推計の基本的な考え方
14	平成23年11月25日	1. 報告聴取 国勢調査人口等基本集計結果 第14回出生動向基本調査（独身者調査） 2. 新推計の基本的考え方（2）
15	平成24年1月30日	日本の将来推計人口（平成24年1月推計）

また、特に平成14年1月推計では、審議の終了後、社会保障審議会人口部会が「将来人口推計の視点—日本の将来推計人口（平成14年1月推計）とそれを巡る議論」という書籍を編集して刊行している（社会保障審議会人口部会 2002, O）。これは、研究所による将来人口推計の結果概要・推計手法についての解説、人口部会の委員からの将来人口推計に関する寄稿、人口部会資料等をとりまとめたものである。

研究所が行っている将来人口推計は、わが国における唯一の公的将来人口推計であり、公的年金の財政検証など社会保障をはじめとした幅広い施策の立案に活用される観点から

客観性・中立性が求められる。社会保障審議会人口部会に対する研究所の報告は、このような公的な将来推計に求められる客観性・中立性を担保する観点から、推計の考え方や仮定設定の透明性を明らかにし、公的推計としてのアカウンタビリティを果たすという意味で大きな役割を果たしていると考えられる。一方で、人口部会は旧人口問題審議会と異なり、将来人口推計作業の考え方や推計前提の検証を行うために設置されているため、将来推計以外の広範囲の人口問題に関して、研究所が専門的見地から多角的に貢献できる場とはなっていない。もちろん、人口に関連する問題は様々な分野に及ぶことから、研究所は厚生労働白書、少子化社会対策白書、男女共同参画白書など多くの行政報告に対する基礎資料の提供など、多岐にわたるチャンネルを通じて政策的貢献を行っている。しかしながら、旧人口問題審議会において行われていたような人口問題に関する総合的な政策議論の重要性は引き続き存在しているものと考えられ、今後、研究所が中立的な立場から、そのような政策議論の場と学术界の橋渡しを行うなど、様々な形態での貢献も考え得るであろう。いずれにせよ、今後も社会保障審議会人口部会への報告を通じて公的推計に求められる説明責任を全うするとともに、各種施策立案に際して必要となる科学的エビデンスの提供を始めとした、人口問題に関する公的政策研究機関としての役割を果たしていくことがこれまでも増して期待されているといえよう。

(石井 太)